

宇陀市監査委員告示第 7 号

令和元年度財政援助団体監査（公の施設の指定管理者監査）の
結果について（公表）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定により実施した監査の結果を、同条第9項の規定により次のとおり公表する。

令和2年3月25日

宇陀市監査委員 籠谷 順 司

宇陀市監査委員 西岡 宏 泰

1 監査の種別

地方自治法第199条第7項の規定による財政援助団体等の監査
(公の施設の指定管理者監査)

2 監査の対象

- (1) 公の施設 宇陀市心の森「多世代交流プラザ」
- (2) 指定管理者 宇陀ビジターセンター共同事業体
代表企業 株式会社 ハブアウトドアーズ
代表取締役 笹岡 義史
- (3) 対象事務 公の施設の管理に係る出納その他の事務で、主として平成29年度及び平成30年度に執行された事務
- (4) 所管部署 農林商工部商工観光課

3 監査の期間

令和2年1月30日から令和2年3月25日まで

4 監査の方法

平成29年度及び平成30年度における指定管理者の出納その他の事務が、法令等に基づき適正に行われているかどうかを主眼に実施した。

監査の実施にあたっては、監査対象団体及び監査対象部署に提出を求めた関係書類の調査とともに、関係者に対する質問を行うなどにより実施した。

5 事業の概要

(1) 宇陀市心の森「多世代交流プラザ」の設置目的

本市に湧出した良質豊富な温泉資源の有効活用を図り、住民の生涯健康を実現するとともに、広く地域の活性化に資することを目的として、健康増進施設を設置する。

(2) 指定管理の状況

指定管理者	宇陀ビジターセンター共同事業体 代表企業 株式会社ハブアウトドアーズ 奈良県宇陀市大宇陀岩室
指定管理期間	平成28年4月1日から令和3年3月31日まで
管理施設	ア 本体施設 (温浴施設・保健センターを含む複合施設) イ 外構施設 (駐車場、駐輪場、車庫、プロパン庫、植栽等)

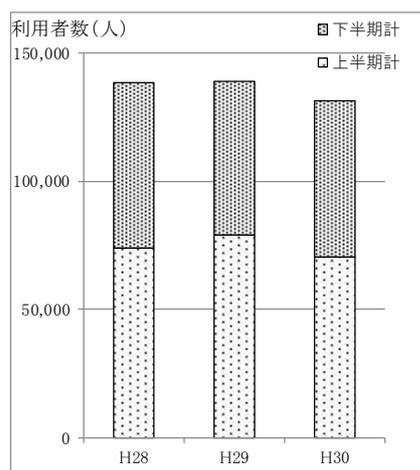
	ウ 源泉及び送水施設 エ 備品台帳に示す物品
管 理 業 務	ア 施設等の使用の許可・制限に関する業務 イ 利用料金等の徴収・減免等に関する業務 ウ 施設、附属設備及び備品等の維持管理に関する業務 エ 事務処理業務 オ 保健センター施設の維持管理業務 カ 前5号に掲げるもののほか、施設の管理及び運営に関する業務のうち、必要と認める業務
管理施設の使用料	宇陀市心の森「多世代交流プラザ」条例に規定する使用料の範囲内で指定管理者が定め、指定管理者の収入として収受
市への納付金	当該事業年度決算において、営業利益が計上される場合、その利益の50%を市に納付する（消費税及び地方消費税を含んだ金額）。
管 理 経 費	指定管理者の負担（20万円以上の修繕は市の負担）

(3) 施設利用状況

温浴部門、レストラン部門、物販・バーベキュー部門における施設利用者数の状況は次のとおりである。

温浴部門 月別利用者数の状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
4月	12,535人	14,562人	12,764人
5月	12,304人	13,565人	11,992人
6月	8,905人	10,582人	9,090人
7月	12,487人	12,906人	10,875人
8月	17,133人	17,510人	15,754人
9月	10,745人	10,220人	9,937人
上半期計	74,109人	79,345人	70,412人
10月	10,287人	9,254人	9,368人
11月	10,296人	11,010人	9,656人
12月	9,249人	9,861人	9,423人
1月	13,231人	12,271人	11,794人
2月	10,124人	7,404人	10,049人
3月	11,230人	9,743人	10,832人
下半期計	64,417人	59,543人	61,122人
合計	138,526人	138,888人	131,534人

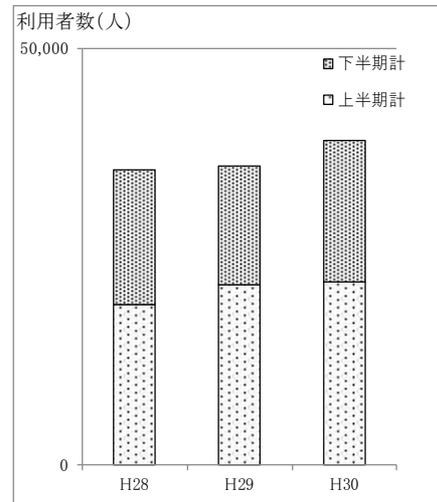


温浴部門における平成30年度の利用者は、13万1,534人で、前年度に比べて7,354人減少している。

主な減少理由としては、平成30年2月に温泉ポンプ設備の故障等の影響を受け、上半期で利用者数が減少したことによるものである。

レストラン部門 月別利用者数の状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
4月	3,513 人	4,542 人	4,110 人
5月	2,893 人	3,649 人	3,544 人
6月	2,120 人	2,800 人	2,588 人
7月	3,311 人	3,012 人	3,342 人
8月	4,727 人	5,110 人	5,367 人
9月	2,714 人	2,567 人	2,965 人
上半期計	19,278 人	21,680 人	21,916 人
10月	2,720 人	2,058 人	2,851 人
11月	2,554 人	2,875 人	2,925 人
12月	2,270 人	2,100 人	2,481 人
1月	2,942 人	2,748 人	3,155 人
2月	2,321 人	1,593 人	2,580 人
3月	3,237 人	2,723 人	2,943 人
下半期計	16,044 人	14,097 人	16,935 人
合計	35,322 人	35,777 人	38,851 人

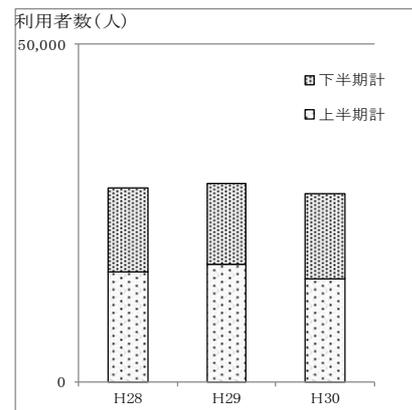


レストラン部門における平成30年度の利用者は、3万8,851人で、前年度に比べて3,074人増加している。

これは、宴会や温泉付き食事プランの利用やメニューや料金の改定等により増加となったものである。

物販・BBQ部門 月別利用者数の状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
4月	3,262 人	3,533 人	3,117 人
5月	2,934 人	3,195 人	2,862 人
6月	2,075 人	2,246 人	1,842 人
7月	2,618 人	2,877 人	2,024 人
8月	3,321 人	3,489 人	3,147 人
9月	2,143 人	2,071 人	2,202 人
上半期計	16,353 人	17,411 人	15,194 人
10月	2,283 人	1,894 人	2,241 人
11月	2,273 人	2,368 人	2,268 人
12月	1,809 人	2,021 人	2,010 人
1月	2,177 人	2,251 人	2,215 人
2月	1,816 人	1,342 人	1,914 人
3月	2,042 人	2,057 人	2,079 人
下半期計	12,400 人	11,933 人	12,727 人
合計	28,753 人	29,344 人	27,921 人



物販・バーベキュー部門における平成30年度の利用者は2万7,921人で、前年度に比べて1,423人減少している。

バーベキュー部門は、宇陀ビジターセンター共同事業体が指定管理者となった平成28年度から開始した事業であり、温浴部門を含め様々な広告媒体による広報活動、イベントの実施に努めているが、利用者数の増加につながっていないが、合宿などで宇陀市の施設を利用した学生が利用する等、広報活動の成果がでて

(4) 収支状況

平成29年度と平成30年度の収支の状況は、次のとおりである。

年度別収支の状況

項目		H28	H29	H30
収入の部	使用料金収入	81,119,301	80,023,864	78,918,451
	レストラン	38,550,084	36,851,404	40,124,310
	物販収入	20,098,831	19,818,734	35,081,933
	バーベキュー収入	11,578,562	15,101,891	
	その他	4,202,640	5,562,322	3,672,419
	収入合計	155,549,418	157,358,215	157,797,113
支出の部	人件費	43,743,231	44,649,056	52,426,384
	人件費	41,465,429	42,464,176	49,524,009
	その他	2,277,802	2,184,880	2,902,375
	事務費	60,399,227	57,125,279	55,677,497
	物販原価	23,274,119	22,808,645	14,853,732
	レストラン原価	12,187,168	12,118,622	11,897,208
	その他	24,937,940	22,198,012	28,926,557
	管理費	51,261,984	55,742,701	51,603,974
	電気料金	15,648,949	16,273,174	11,273,692
	上下水道料金	13,689,060	12,708,187	11,186,583
	温浴燃料費	8,314,981	10,572,995	13,780,492
	維持管理費	8,631,098	10,851,660	5,242,550
	その他	4,977,896	5,336,685	10,120,657
	支出合計	155,404,442	157,517,036	159,707,855
	営業利益		144,976	△ 158,821
利益還元金		72,488	0	0

平成29年度は、収入が1億5,735万8,215円、支出が1億5,751万7,036円で、前年度に比べて収入については180万8,797円、支出については211万2,594円、それぞれ増加している。

収入の主な増加理由については、温泉利用者数の増加に伴い、バーベキュー部門の集客回復によるものである。

また、支出の主な増加理由については、光熱費の削減を目指した館内のLED化や節水器具導入による投資や従業員の安定化と業務効率改善による人件費の増加、維持管理費の増加によるものである。

平成30年度は、収入が1億5,779万7,113円、支出が1億5,970万7,855円で、前年度に比べて、収入については43万8,898円、支出については219万819円それぞれ増加している。

収入の主な増加理由については、源泉地ポンプ故障による客離れの影響を受けたものの、レストラン部門、物販部門、バーベキュー部門の収入が増加したことによるものである。

また、支出の主な増加理由については、キッズスペースの拡充やリラククスチェアの設置等の長時間滞在できる設備への投

資、バーベキュー部門における設備の充実、従業員の質の向上と従業員確保による人件費の増加によるものである。

6 監査の結果

指定管理者に係る出納その他の事務について監査した結果、おおむね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

なお、監査における個別の意見は次のとおりである。

多世代交流プラザ「あきののゆ」を平成28年度から宇陀ビジターセンター共同事業体が運営しているが、平成29年5月にはレストラン部門を運営していた(株)グリーンファーム21が離脱し、代表企業(株)ハブアウトドアーズが業務を引き継ぎ、現在は(株)ラウアイへ業務を委託している。

また、平成30年6月には温浴部門を運営していた(株)ALU社が離脱したため、温浴部門を代表企業(株)ハブアウトドアーズが引き継ぎ、事業継続のため、(株)ALU社が残した未払金を立替えることとなった。

これら2つの事業体の離脱については、(株)グリーンファーム21については平成29年5月3日付け、(株)ALU社については平成30年6月30日付けで所管部署である農林商工部商工観光課へ報告されており、所管部署担当者への聞き取りの実施と関係資料の確認を行なっている。

代表企業である(株)ハブアウトドアーズは、採算の合う経営をめざして企業努力を重ねられており、次年度、指定管理の最終年度を迎えるが、累損を解消し黒字展開となるように努められたい。

また、多世代交流プラザは、住民の生涯健康を実現するとともに、広く地域の活性化に資することを目的に設置された施設とされているが、健康福祉部健康増進課から農林商工部商工観光課へ所管部署が変更されている。公の施設としての目的変更がなされたものと解釈しているが、多世代交流プラザ「あきののゆ」の指定管理にどのように反映されているかが、全く把握できない。

明解な説明を求める。